

日銀 追加利上げ

政策金利 0.25% 程度

物価、賃金上昇見込む

日銀は31日の金融政策決定会合で、物価や景気をコントロールするのに使う政策金利の追加引き上げを決めた。政策金利に位置づける無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.0・1%程度から0.25%程度にする。3月のマイナス金利政策の解除に続く利上げで、リーマン・ショック直後の2008年12月以来、約16年ぶりの水準となる。賃金引き上げの動きに支えられ、2%の物価安定目標の達成に近づいていると判断した。

国債購入額を減らす具体策判断の理由を説明する。

的な計画も決めた。毎月6兆円規模で購入している国債の額を、26年1～3月に月3兆円程度に減らす。国債保有残高は600兆円弱で、購入減額によって保有資産を縮小する「量的引き締め」に移る。植田和男総裁が午後記者会見し、政

策判断の理由を説明する。日米の金利差が縮小し、外国為替市場の歴史的な円安ドル高局面が転換する可能性がある。物価高を招く円安の是正を喫緊の課題とする政府与党から利上げを求める声が強まっていた。

率は2年以上にわたり2%を超えている。物価高を反映した1人当たりの実質賃金は26カ月連続のマイナスだが、賃上げや定額減税の効果で利上げをしても個人消費は大きく崩れないと判断した。

政策金利が上がると変動型の住宅ローンの金利が上昇し、企業は運転資金などを金融機関から借りる際の支払利息が増える。一方で普通預金の金利は上がり、受け取れる利息が増える。

生鮮食品を除く消費者物価指数の前年同月比の上昇



金融政策決定会合に出席するため、日銀本店に入る植田総裁＝31日午前（代表撮影）

日銀の金融政策を巡る経過

2013年3月	▶ 黒田東彦氏が総裁に就任
4月	▶ 「異次元」と銘打った大規模な金融緩和策を導入
16年1月	▶ マイナス金利政策の導入決定
9月	▶ 長期金利を意図的に低く抑え込む「長短金利操作」を導入。当初は0%程度が誘導目標
23年4月	▶ 植田和男氏が総裁に就任
24年3月	▶ 17年ぶりの利上げとなるマイナス金利政策解除を決定。長短金利操作も撤廃
7月31日	▶ 追加利上げを決定